



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5282-7750

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	181,577	6.7	14,257	17.9	14,658	14.5	7,772	68.3
23年3月期	170,183	4.0	12,091	10.5	12,797	6.2	4,618	△27.3

(注) 包括利益 24年3月期 7,808百万円 (66.2%) 23年3月期 4,698百万円 (73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	172.68	172.57	7.7	8.9	7.9
23年3月期	102.60	102.57	4.8	8.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	164,759	103,966	63.0	2,307.59
23年3月期	152,566	97,453	63.8	2,164.11

(参考) 自己資本 24年3月期 103,869百万円 23年3月期 97,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,221	△5,414	△3,694	32,878
23年3月期	11,910	△4,547	△1,868	27,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,350	28.6	1.4
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,350	17.4	1.3
25年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		17.7	

(注) 平成25年3月期配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭(第2四半期末2円50銭、期末2円50銭)

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,787	10.8	7,928	1.7	8,022	0.1	4,711	1.1	104.67
通期	198,030	9.1	15,309	7.4	15,442	5.3	8,878	14.2	197.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	47,911,023 株	23年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,898,984 株	23年3月期	2,898,499 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	45,012,386 株	23年3月期	45,012,672 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	133,015	7.8	12,573	21.1	13,282	19.8	7,324	94.5	
23年3月期	123,390	5.2	10,385	19.6	11,084	18.9	3,765	△6.5	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	162.72		162.62						
23年3月期	83.66		83.63						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	136,545	92,941	68.0	2,062.73
23年3月期	126,513	86,879	68.6	1,929.20

(参考) 自己資本 24年3月期 92,847百万円 23年3月期 86,838百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,369	8.1	7,681	0.6	4,685	3.7	104.10
通期	142,152	6.9	13,774	3.7	8,097	10.5	179.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(重要な後発事象)	38
6. その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進むにつれ、企業の生産活動や個人消費も緩やかに持ち直しているものの、円高の進行や欧州債務問題の長期化、タイで発生した洪水の影響などを抱え、依然として先行き不透明な状態にあります。

スポーツ用品販売業界は、東日本大震災の影響によるスポーツイベントの中止や競技・レジャーの自粛といった厳しい環境でスタートしましたが、スポーツ用品が防災対策や節電対策、その他生活必需品として注目されることで新たな需要の増加が生まれ、回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは店舗と本部との連携を強化し、店舗の声を即時に取り込むことで、マーケットや顧客ニーズの変化に迅速に対応してまいりました。春には非常時に役立つアウトドア用品や生活必需品としてのトレーニングウェア、シューズの需要増加に対応し、節電関連商品としては、夏はクールビズ用の Polo シャツを、秋冬には発熱ウェアや防寒小物の品揃えを拡充いたしました。マーケットの変化に対応しながら、「適時・適価・適量」のマーチャンダイジング（MD）を実践することにより、売上の増加と併せて在庫効率の改善、値下げロスの低下も同時に実現させております。

プライベートブランド商品の開発では、国内外の仕入先や縫製工場を集約し、コスト削減や納期の短縮を進めるとともに、品質や性能の改善に取り組みました。また、スポーツならではの高い機能性の訴求に注力し、春夏には「DRY-PLUS（ドライプラス）」、秋冬には「HEAT-X（ヒートクロス）」という独自素材をアウターからインナー、小物まで幅広く展開いたしました。商品の機能性、コストパフォーマンスなどを総合的に訴求し、両素材を採用した商品が売上を牽引し、プライベートブランド商品の販売は前年を大きく上回りました。

プロモーションも積極的に実施いたしました。地域個店MDの一環として、個店チラシを強化し、プライベートブランド商品やウィンター用品の販売では、TVCMの投下量を増加させました。グループの認知度の向上策としては、ブランドステートメント新聞広告を展開し、東京マラソン初のチャリティスポンサーとなりました。また、地域貢献イベントである「風とロック」「猪苗代湖マラソン」など地域イベントへの協賛も積極的に行いました。

様々なスポーツジャンルへの参加を促す活動をグループで連携し、新たな顧客層の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。全国のゴルフ店にシミュレーションゴルフの設置を進め、初心者でも気軽に参加できるシミュレーションゴルフの全国大会を開催し、初中級者向けのランニングクリニックを各地で実施、ウィンタースポーツ市場の活性化を目的として、大手リゾート企業やスキー場と連携した合同イベントを実施いたしました。

店舗面では、西日本方面を中心とした未出店エリアへの出店を継続しております。ゼビオ株式会社ではスーパースポーツゼビオ8店、ヴィクトリアゴルフ7店、ゼビオスポーツ1店を出店し、スーパースポーツゼビオ2店、ヴィクトリアゴルフ4店、ネクスト4店を閉店、株式会社ヴィクトリアではヴィクトリアを1店、ヴィクトリアゴルフ1店、エルブレス2店を出店し、ヴィクトリアゴルフ1店を閉店、株式会社ゴルフパートナーでは19店を出店し、6店閉店いたしました。（閉店には震災影響による長期休業店を含みます。）株式会社フェスティバルゴルフは上野において2店舗を1店舗に売場面積を拡張する形で移転統合し、新たに中古のウィンター用品・テニスラケットなどの取り扱いを開始いたしました。併せて、トレッキングなどの成長市場の市場拡大、人気上昇ブランドコーナーの新設など、お客様のニーズの変化へ対応することを基本方針として、既存店への投資も積極的に行い、スーパースポーツゼビオの店舗増床3店、全体改装22店、部分改装・什器投入13店、ヴィクトリア並びにヴィクトリアゴルフ9店の改装を実施いたしました。

当連結会計年度末における店舗数はゼビオ株式会社で（※）268店舗となり、株式会社ヴィクトリアの62店、株式会社ゴルフパートナー直営店110店、株式会社フェスティバルゴルフ4店を含めグループの総店舗数は（※）444店舗となりました。（※ゼビオ株式会社が運営するゴルフ用品売場すべてをヴィクトリアゴルフヘシヨップブランドの変更を行い、それに伴い新たに店舗数に算入いたしました。しかし売場面積の増加を伴う通常の出店とは異なるため、出店数には算入しておりません。そのため前期末の店舗数に当期の出退店数を加減算しても現在の店舗数と合致いたしません。）グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて5,530坪増加して143,882坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高1,815億77百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益142億57百万円（同17.9%増）、経常利益146億58百万円（同14.5%増）、当期純利益77億72百万円（同68.3%増）となりました。

②事業の種類別セグメント別の営業概況

<ウィンター用品・用具部門>

高速道路料金の割引終了と降雪によるスキー場周辺道路状況の悪化から、1、2月の販売は苦戦したものの、3月には前年の震災影響の反動増と降雪状況に恵まれていたことに販売期間の延長で対応し、大幅な販売増加に転じております。

スキー場業界を挙げての「大学生無料キャンペーン」が実施された効果により、学生向けを中心にスノーボード用品の販売は堅調に推移し、ファミリー向けにTVCMやスキー場イベントなどのプロモーションを積極的に実施したことにより、ジュニア用品の販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は前期比0.3%の増加となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

震災後の全国的なゴルフプレーの自粛、生活防衛意識からくる消費者の買い控えにより、期初にはクラブや小物の販売が大きく落ち込みました。しかし、その後は大型商品のモデルチェンジもあり、回復基調は鮮明となりました。

グループの大型のゴルフショップブランドを「ヴィクトリアゴルフ」に統一し、プロモーションを強化したことで、ゴルフアパレルの販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ全体の売上高は前期比1.1%の増加となりました。

<アスレチックスポーツ>

サッカー用品の販売は、前年に開催されたワールドカップ需要の反動減はあったものの、なでしこジャパンのワールドカップ優勝効果もあり、好調に推移いたしました。特にジュニアや部活生向けの品揃えを拡充し、販売を大きく伸ばしました。バスケットボールやバレーボール用品でも、部活キャンペーンなど中高生をターゲットとしたプロモーションの実施により、販売は好調に推移しました。

シューズ部門では、健康志向の高まりからランニングブームの拡大が続き、主力のランニングシューズの販売が好調に推移しております。

以上の結果、アスレチック・シューズ部門売上高は前期比7.6%の増加となりました。

<トレーニングウェア部門>

春には被災地で寒さを凌ぐための防寒ウェアの販売が大きく増加いたしました。全国的に節電対策需要が高まり、夏季にはクールビズ対応のポロシャツが、秋冬には機能性の高い軽量ダウンなどが、好調に推移しました。生活必需品として、スポーツアパレルの機能性への注目が高まり、それに対応した品揃えやプロモーションの強化が販売の増加に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比11.1%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

春には非常時に役立つ用品として照明器具や寝袋などのキャンプ用品が、被災地を中心に全国的に需要の増加があり、売上を大きく伸ばしました。また、トレッキングへの新規参入者の増加や、軽量ダウンなどアウトドアファッションの流行に対し、売場を拡大し、商品投入を増加させて対応し、トレッキング用品の販売も引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア用品・その他部門売上高は前期比14.2%の増加となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高や原油高の定着、海外景気の下振れリスクの高まりから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

一方で、スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向の高まりから、スポーツへの参加者は増加傾向にあり、全体として緩やかな回復基調となっております。さらに、ロンドンオリンピックの開催や震災復興イベントによるスポーツ熱の盛り上がりも期待されます。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズ・市場の変化をよりタイムリーに捉え、品揃えやサービスの強化を図り、同時に業務効率を改善させてまいります。また、顧客基盤の拡大に向けて、スポーツ参加者とのコミュニケーション方法を多様化させ、中長期的な成長に向けた投資も拡大してまいります。

グループ内の商品流通や仕入業務の効率化を図るべく、グループの業務基幹システムの全面リニューアルを実施いたします。グループ経営の効率化を図るとともに、従来にはなかった様々な販売分析手法を加えることで、当社の強みである「52週MD」、「地域個店MD」をさらに進化させ、マーケットニーズの変化を捉えた品揃え、商品提案が行える将来のビジネスモデルに向けたプラットフォームを構築いたします。

プライベートブランド商品の開発・販売では、スポーツユースならではの高性能素材である、吸汗速乾機能素材「DRY-PLUS（ドライプラス）」、発熱素材「HEAT-X（ヒートクロス）」、防風素材「WIND-X（ウィンドクロス）」の展開をさらに拡大するとともに、新たな素材として、高い紫外線カット効果を有した「UV CUT UPF50+」、熱反射保温素材「MAGIC THERMO（マジックサーモ）」等に加え、スポーツの様々なシーンにおける最適な使用価値を提案出来る商品ラインナップを取り揃え、競合他社との差別化を図ってまいります。

コミュニケーション戦略としては、「ONE to ONE マーケティング」を強化いたします。公益財団法人日本バスケットボール協会（JBA）とエグゼクティブパートナー契約を締結し、約62万人のJBA登録会員に対してゼビオオリジナルカードを発行し、新たなサービスを展開いたします。「Facebook」を活用した誰でも気軽に参加できるランニングクラブ「ランニングユナイテッド」も、サービスの拡大を図っております。また、ランニング以外のカテゴリーにも対象を拡大し、新たなマーケティング機能の強化を進めてまいります。

出店につきましては、今期もシェア拡大余地の大きい西日本を中心に安定的な出店を継続し、主力業態であるスーパースポーツゼビオで6店、ヴィクトリアゴルフ6店、ヴィクトリア1店、ゴルフパートナー16店の出店を計画しております。今期は新たな出店方法として、フットサルコート・テニスコート・体育館他、各種競技施設に隣接したスポーツタウン型店舗の出店をいたします。競技者・観戦者の来店効果が期待され、スポーツ用品の使用価値の提案を強化してまいります。主力のスーパースポーツゼビオを中心に改装も積極的に行い、ヴィクトリアゴルフでは、都心の一部店舗をプレミアムゴルフショップとする改装を実施し、プレミアムと呼ばれるにふさわしいサービスを展開いたします。さらに、中長期的な成長投資として、経済成長が著しい中国の上海に海外第1号店となる店舗をオープンし、韓国における事業展開に向けて現地法人を設立いたしました。今後、海外展開における情報・ノウハウを吸収しながら、国内事業との相乗効果などを模索してまいります。

以上により、平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高1,980億30百万円（前期比9.1%増）、連結営業利益153億9百万円（前期比7.4%増）、連結経常利益154億42百万円（前期比5.3%増）、連結当期純利益88億78百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ121億92百万円増加し、1,647億59百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加33億61百万円などにより前連結会計年度末に比べ117億4百万円増加の949億9百万円となり、固定資産は、4億88百万円増加し、698億49百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ56億80百万円増加し、607億93百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が40億83百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ65億50百万円増加の546億42百万円となり、固定負債は、リース債務が7億10百万円減少などにより8億70百万円減少し、61億50百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加64億22百万円などにより、65億12百万円増加し、1,039億66百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	14,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,494	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の期末残高	27,766	32,878

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、328億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億11百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億21百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を143億67百万円計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加額が40億83百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が29億93百万円、売上債権の増加による資金の減少額が28億6百万円、法人税等の支払額が41億13百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54億14百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が41億72百万円、無形固定資産の取得による支出が13億38百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△36億94百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が13億52百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億94百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	63.4	63.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	44.6	60.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成24年8月、当社は創業50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表し、次期配当におきまして、記念配当年間5円(中間2.5円)を実施いたします。併せて、次期(平成25年3月期)の配当金につきましては、年間30円(中間15円)を予定しております。

なお、当期末の配当金は1株当たり15円を予定し、中間配当金1株あたり15円と合わせて、年間30円の配当金としたいと存じます。

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの發揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

② 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

④ フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性があります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合があります。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

⑥ 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑧ 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウィルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

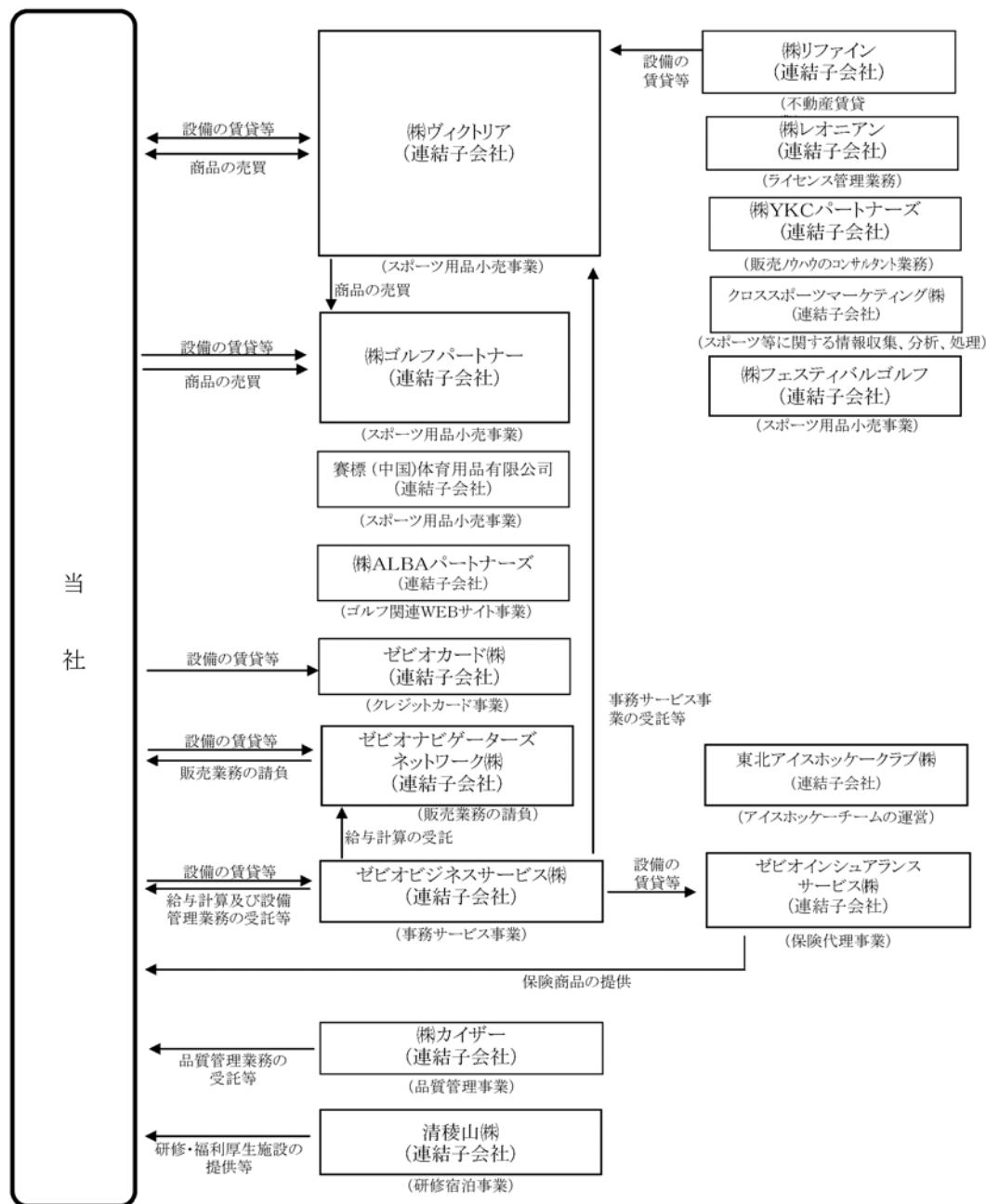
⑬ 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、クレジットカード事業、保険代理事業、研修宿泊事業及び品質管理事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローと企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成を設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の拡大による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

②ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

③クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,216	25,578
受取手形及び売掛金	9,170	11,981
有価証券	5,550	7,300
営業貸付金	2,469	2,213
商品	39,508	42,501
繰延税金資産	1,422	1,673
その他	3,303	4,151
貸倒引当金	△435	△491
流動資産合計	83,204	94,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,449	36,992
減価償却累計額	△20,479	△22,035
建物及び構築物（純額）	14,969	14,956
土地	15,004	15,243
リース資産	3,973	4,077
減価償却累計額	△1,144	△1,850
リース資産（純額）	2,828	2,226
建設仮勘定	356	1,166
その他	9,316	10,983
減価償却累計額	△7,155	△8,212
その他（純額）	2,160	2,770
有形固定資産合計	35,319	36,363
無形固定資産		
のれん	5,003	4,595
ソフトウェア	2,948	3,674
その他	582	432
無形固定資産合計	8,533	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	719	843
長期貸付金	106	90
繰延税金資産	2,499	1,980
差入保証金	7,336	6,539
敷金	11,362	12,007
投資不動産	5,705	5,412
減価償却累計額	△3,683	△3,450
投資不動産（純額）	2,022	1,961
その他	1,586	1,509
貸倒引当金	△125	△149
投資その他の資産合計	25,507	24,784
固定資産合計	69,361	69,849
資産合計	152,566	164,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,506	38,590
短期借入金	1,324	—
1年内返済予定の長期借入金	108	—
未払法人税等	2,253	4,516
賞与引当金	796	796
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,662	1,654
その他	7,425	9,070
流動負債合計	48,091	54,642
固定負債		
長期借入金	15	—
リース債務	2,778	2,068
繰延税金負債	116	101
退職給付引当金	246	254
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	4	2
資産除去債務	2,637	2,803
その他	1,147	849
固定負債合計	7,020	6,150
負債合計	55,112	60,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	70,402	76,824
自己株式	△5,162	△5,163
株主資本合計	97,272	103,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	106
繰延ヘッジ損益	116	68
その他の包括利益累計額合計	139	175
新株予約権	41	93
少数株主持分	—	3
純資産合計	97,453	103,966
負債純資産合計	152,566	164,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	170,183	181,577
売上原価	104,452	109,846
売上総利益	65,731	71,730
販売費及び一般管理費	※1 53,640	※1 57,473
営業利益	12,091	14,257
営業外収益		
受取利息	116	124
受取配当金	14	12
不動産賃貸料	788	763
負ののれん償却額	434	2
その他	321	290
営業外収益合計	1,675	1,193
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸費用	913	764
その他	33	11
営業外費用合計	969	792
経常利益	12,797	14,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
受取保険金	186	119
特別利益合計	211	119
特別損失		
固定資産除却損	※2 110	※2 87
災害による損失	※4 1,831	—
減損損失	※3 787	※3 229
店舗閉鎖損失	89	51
投資有価証券評価損	103	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	—
賃貸借契約解約損	294	9
その他	94	30
特別損失合計	4,973	410
税金等調整前当期純利益	8,035	14,367
法人税、住民税及び事業税	4,129	6,348
法人税等調整額	△712	246
法人税等合計	3,417	6,595
少数株主損益調整前当期純利益	4,618	7,772
少数株主損失 (△)	—	△0
当期純利益	4,618	7,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,618	7,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	83
繰延ヘッジ損益	116	△47
その他の包括利益合計	80	35
包括利益	4,698	7,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,698	7,808
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
当期首残高	16,096	16,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
当期首残高	67,137	70,402
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△3	—
当期変動額合計	3,264	6,422
当期末残高	70,402	76,824
自己株式		
当期首残高	△5,161	△5,162
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,162	△5,163
株主資本合計		
当期首残高	94,008	97,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△3	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,264	6,421
当期末残高	97,272	103,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	83
当期変動額合計	△36	83
当期末残高	23	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△47
当期変動額合計	116	△47
当期末残高	116	68
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	35
当期変動額合計	80	35
当期末残高	139	175
新株予約権		
当期首残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	41	93
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
純資産合計		
当期首残高	94,067	97,453
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△3	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	3
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	87
当期変動額合計	3,385	6,512
当期末残高	97,453	103,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,035	14,367
減価償却費	4,663	4,784
減損損失	787	229
のれん償却額	444	412
負ののれん償却額	△434	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△92	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△131	△137
支払利息	22	17
固定資産除却損	110	87
店舗閉鎖損失	89	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	1
賃貸借契約解約損	294	9
災害損失	1,831	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	—
売上債権の増減額 (△は増加)	384	△2,806
営業貸付金の増減額 (△は増加)	270	255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△2,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,201	4,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	△222
その他	△593	△215
小計	16,010	18,001
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△4,109	△4,113
保険金の受取額	—	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	14,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△4,172
有形固定資産の売却による収入	50	5
有形固定資産の除却による支出	△129	△76
無形固定資産の取得による支出	△1,583	△1,338
無形固定資産の売却による収入	21	—
敷金及び保証金の差入による支出	△497	△995
敷金及び保証金の回収による収入	1,348	1,224
投資有価証券の取得による支出	△230	—
預り保証金の受入による収入	36	30
預り保証金の返還による支出	△40	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△2
その他	△208	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	674	△1,324
長期借入金の返済による支出	△368	△123
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△823	△894
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,349	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,494	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,766	※1 32,878

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ 株式会社ALBAパートナーズ クロススポーツマーケティング株式会社 株式会社YKCパートナーズ 賽標(中国)体育用品有限公司 このうちクロススポーツマーケティング株式会社及び賽標(中国)体育用品有限公司については新たに設立したことにより、株式会社YKCパートナーズは第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち賽標(中国)体育用品有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他（工具、器具及び備品） 3年～20年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ④ ポイント引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成22年 5 月18日開催の当社取締役会において、平成22年 6 月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年 7 月以降の引当金は計上しておりません。 なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年 6 月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは15年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。 なお、平成22年 3 月31 日以前に発生した負ののれんについても、5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																		
広告宣伝費 3,453百万円	広告宣伝費 4,482百万円																		
給料手当等 16,754百万円	給料手当等 17,804百万円																		
賞与引当金繰入額 790百万円	賞与引当金繰入額 798百万円																		
役員賞与引当金繰入額 15百万円	役員賞与引当金繰入額 15百万円																		
退職給付費用 240百万円	退職給付費用 236百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 一百万円																		
減価償却費 4,282百万円	減価償却費 4,515百万円																		
賃借料 12,936百万円	賃借料 13,617百万円																		
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳																		
建物及び構築物 87百万円	建物及び構築物 34百万円																		
その他 23百万円	その他 52百万円																		
計 110百万円	計 87百万円																		
※3 減損損失	※3 減損損失																		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr><tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr></table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr><tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr></table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（787百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物416百万円、構築物21百万円、器具備品36百万円、投資不動産199百万円及びその他112百万円であります。	当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物38百万円、構築物5百万円、器具備品32百万円、リース資産151百万円、投資不動産1百万円及びその他0百万円であります。																		
なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.9%で割り引いて算定しております。	なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.0%で割り引いて算定しております。																		
※4 災害による損失																			
災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。																			
固定資産の滅失 134百万円																			
固定資産原状回復費用 675百万円																			
商品の滅失等 728百万円																			
操業休止期間中の固定費等 292百万円																			
計 1,831百万円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,898	0	—	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	675	15円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	47,911	—	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,898	0	—	2,898

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93
合計			—	—	—	—	93

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月5日 取締役会	普通株式	675	15円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,216百万円 有価証券勘定 5,550百万円 現金及び現金同等物 27,766百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,578百万円 有価証券勘定 7,300百万円 現金及び現金同等物 32,878百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,164.11円	1株当たり純資産額	2,307.59円
1株当たり当期純利益金額	102.60円	1株当たり当期純利益金額	172.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,618	7,772
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,618	7,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,012	45,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	28
(うち新株予約権(千株))	(13)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,316	20,439
売掛金	2,327	3,291
有価証券	5,550	7,300
商品	28,529	30,328
関係会社短期貸付金	6,000	7,573
前払費用	714	686
繰延税金資産	828	1,105
未収入金	476	677
その他	497	908
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	63,239	72,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,855	26,863
減価償却累計額	△14,602	△15,726
建物（純額）	11,252	11,136
構築物	1,882	1,947
減価償却累計額	△1,265	△1,359
構築物（純額）	617	587
車両運搬具	14	18
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品	7,971	9,500
減価償却累計額	△6,128	△7,060
工具、器具及び備品（純額）	1,842	2,440
土地	6,339	6,576
リース資産	2,732	2,694
減価償却累計額	△837	△1,306
リース資産（純額）	1,895	1,387
建設仮勘定	341	1,164
有形固定資産合計	22,288	23,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,443	3,236
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,443	3,236
投資その他の資産		
投資有価証券	648	773
関係会社株式	13,387	13,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
長期貸付金	54	49
関係会社長期貸付金	3,195	2,615
長期前払費用	925	847
繰延税金資産	2,274	1,804
差入保証金	6,720	6,028
敷金	8,874	9,306
投資不動産	5,829	5,523
減価償却累計額	△3,756	△3,519
投資不動産（純額）	2,073	2,004
その他	429	432
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	38,541	37,702
固定資産合計	63,274	64,235
資産合計	126,513	136,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,427	4,122
買掛金	23,044	25,088
未払金	2,480	3,553
未払法人税等	1,808	3,955
預り金	1,146	156
前受収益	71	77
賞与引当金	547	541
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	723	699
その他	1,490	1,053
流動負債合計	34,756	39,262
固定負債		
リース債務	1,528	1,003
退職給付引当金	242	250
役員退職慰労引当金	74	70
長期預り保証金	487	586
資産除去債務	2,094	2,198
その他	450	232
固定負債合計	4,878	4,342
負債合計	39,634	43,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金	15,907	15,907
その他資本剰余金	189	189
資本剰余金合計	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金	54,650	57,050
繰越利益剰余金	4,375	7,950
利益剰余金合計	59,828	65,802
自己株式	△5,162	△5,163
株主資本合計	86,698	92,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	106
繰延ヘッジ損益	116	68
評価・換算差額等合計	139	175
新株予約権	41	93
純資産合計	86,879	92,941
負債純資産合計	126,513	136,545

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	123,390	133,015
売上原価		
商品期首たな卸高	29,110	28,529
当期商品仕入高	75,923	83,408
合計	105,034	111,937
他勘定振替高	527	1,119
商品期末たな卸高	28,529	30,328
売上原価合計	75,977	80,489
売上総利益	47,412	52,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,131	1,197
荷造運搬費	1,022	1,183
広告宣伝費	2,749	3,660
給料手当及び賞与	11,138	11,890
福利厚生費	1,806	1,921
賞与引当金繰入額	534	541
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	239	236
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
減価償却費	3,323	3,540
賃借料	9,209	9,698
修繕維持費	2,506	2,430
その他	3,345	3,638
販売費及び一般管理費合計	37,027	39,952
営業利益	10,385	12,573
営業外収益		
受取利息	187	187
受取配当金	14	12
不動産賃貸料	929	879
その他	304	256
営業外収益合計	1,436	1,336
営業外費用		
不動産賃貸費用	726	625
その他	11	1
営業外費用合計	738	627
経常利益	11,084	13,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	—
受取保険金	186	119
特別利益合計	206	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
特別損失		
固定資産除却損	82	76
災害による損失	1,769	—
減損損失	509	92
店舗閉鎖損失	89	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,279	—
賃貸借契約解約損	276	9
その他	369	60
特別損失合計	4,375	282
税引前当期純利益	6,914	13,120
法人税、住民税及び事業税	3,576	5,607
法人税等調整額	△428	187
法人税等合計	3,148	5,795
当期純利益	3,765	7,324

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,907	15,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,907	15,907
その他資本剰余金		
当期首残高	189	189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189	189
資本剰余金合計		
当期首残高	16,096	16,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	802	802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	52,050	54,650
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	2,400
当期変動額合計	2,600	2,400
当期末残高	54,650	57,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,560	4,375
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	3,765	7,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
別途積立金の積立	△2,600	△2,400
当期変動額合計	△184	3,574
当期末残高	4,375	7,950
利益剰余金合計		
当期首残高	57,413	59,828
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	3,765	7,324
当期変動額合計	2,415	5,974
当期末残高	59,828	65,802
自己株式		
当期首残高	△5,161	△5,162
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,162	△5,163
株主資本合計		
当期首残高	84,283	86,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	3,765	7,324
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,414	5,973
当期末残高	86,698	92,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	83
当期変動額合計	△36	83
当期末残高	23	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△47
当期変動額合計	116	△47
当期末残高	116	68
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	35
当期変動額合計	80	35
当期末残高	139	175
新株予約権		
当期首残高	—	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	41	93
純資産合計		
当期首残高	84,343	86,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	△1,350
当期純利益	3,765	7,324
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	87
当期変動額合計	2,536	6,061
当期末残高	86,879	92,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。